

III 水道事業

令和5年度決算 財政補足説明

目次

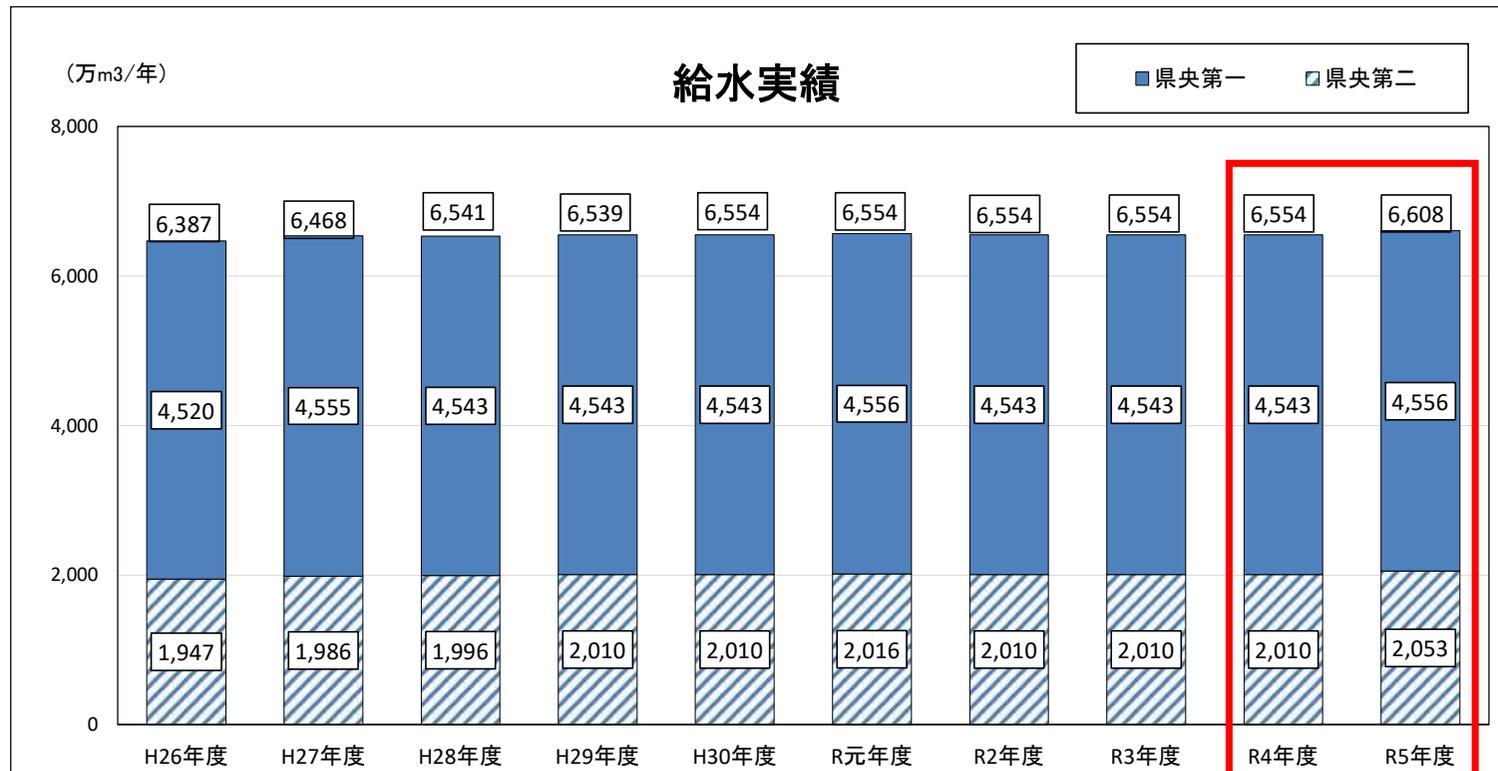
1	事業実績	26
2	収支の状況	27
3	財政の状況 (バランスシートの状況、キャッシュフローの状況)	28
4	供給単価・給水原価	30
5	経営指標分析 (料金回収率、経常収支比率、企業債等残高対経常収益比率、有形固定資産減価償却率、管路老朽化、施設利用率)	31

水道事業

1 事業実績（給水量）

ポイント

- ・ 県央第一、県央第二ともに平成29年度から給水計画どおりの給水量を確保している。



水道事業

2 収支の状況

ポイント

- 安定した給水収益を確保しており黒字を計上しているものの県央第二の水道用水料金見直しに伴う収益の減少を主な要因として、営業利益は前年度よりも減少した。

〈損益計算書〉

(単位:百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増減	増減率
営業収益	4,397	4,410	4,420	4,469	4,469	4,046	△ 423	△ 9.5 %
給水収益	4,322	4,334	4,282	4,282	4,282	3,920	△ 362	△ 8.5 %
その他収益	75	76	138	187	187	126	△ 61	△ 32.7 %
営業費用	3,028	3,109	3,446	3,445	3,528	3,251	△ 277	△ 7.8 %
維持管理費	1,246	1,324	1,544	1,458	1,703	1,458	△ 245	△ 14.4 %
修繕費	119	178	205	251	196	183	△ 13	△ 6.5 %
減価償却費	1,664	1,607	1,697	1,736	1,629	1,610	△ 19	△ 1.2 %
営業損益	1,369	1,301	974	1,024	941	795	△ 146	△ 15.6 %
営業外収益	302	288	438	294	291	316	25	8.7 %
長期前受金戻入	298	283	357	294	287	263	△ 24	△ 8.3 %
営業外費用	246	222	196	306	150	156	6	3.9 %
支払利息	245	218	196	306	150	127	△ 23	△ 15.5 %
経常損益	1,425	1,366	1,216	1,012	1,082	955	△ 127	△ 11.7 %
純損益	1,440	1,367	1,227	1,012	1,082	964	△ 118	△ 10.9 %
総収益	4,713	4,699	4,868	4,763	4,760	4,377	△ 383	△ 8.1 %
総費用	3,274	3,332	3,642	3,750	3,678	3,413	△ 265	△ 7.2 %

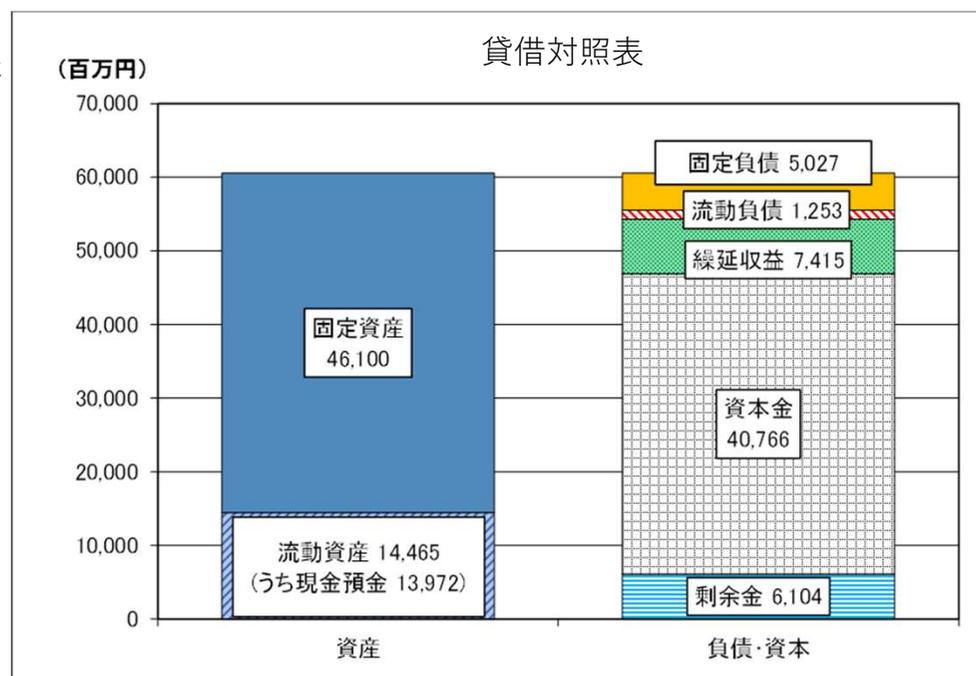
水道事業

3 バランスシートの状況

ポイント

- ・ 管路などの固定資産と、現金預金などの流動資産を合わせた資産は、60,565百万円。
- ・ 自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の割合）は89.6%であり、経営の安定性は高い。

自己資本構成比率(%) =
(繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 総資本



水道事業

3 キャッシュフローの状況

ポイント

- ・ 現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良及び企業債償還等に伴う資金流出を下回り、現金預金は34百万円減少した。
- ・ 今後も、建設改良費の増加が見込まれることから、計画的な資金の確保に留意する必要がある。

キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	R4年度	R5年度	前年差
業務CF	2,481	2,322	△ 159
うち当年度純利益	1,082	964	△ 118
うち減価償却費	1,629	1,610	△ 19
うち未収金の増減額 (△は増加)	△ 49	120	169
うち未払金の増減額 (△は減少)	15	△ 9	△ 24
投資CF	△ 1,788	△ 1,433	355
うち有形固定資産取得	△ 1,800	△ 1,604	196
財務CF	△ 964	△ 923	41
うち企業債償還	△ 964	△ 923	41
資金増減額	△ 271	△ 34	237
資金期首残高	14,277	14,006	△ 271
資金期末残高	14,006	13,972	△ 34



業務活動
に伴う資金獲得



建設改良等
に伴う資金流出



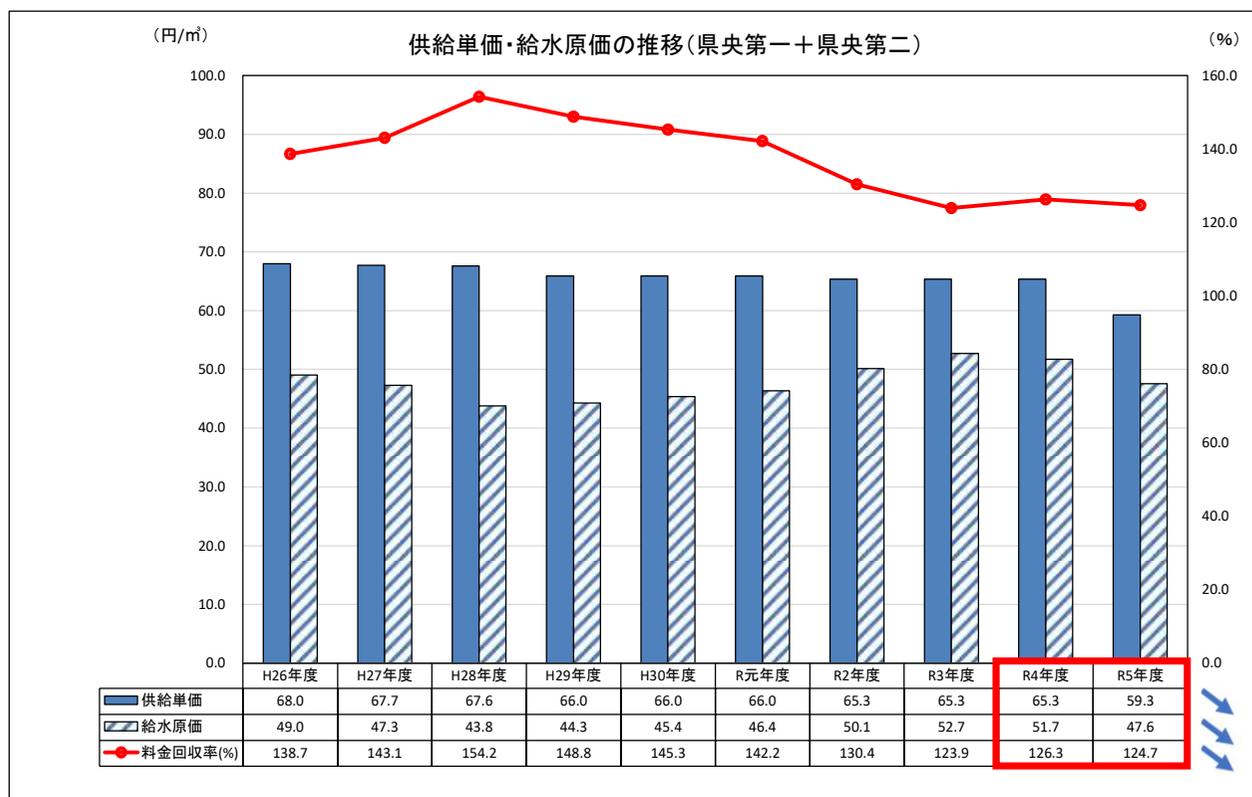
企業債償還
に伴う資金流出

水道事業

4 供給単価・給水原価

ポイント

- ・ 給水原価は、給水量が増加したことを主な要因として、前年度よりも減少した。
- ・ 供給単価は、県央第二の水道用水料金見直しにより減少した。

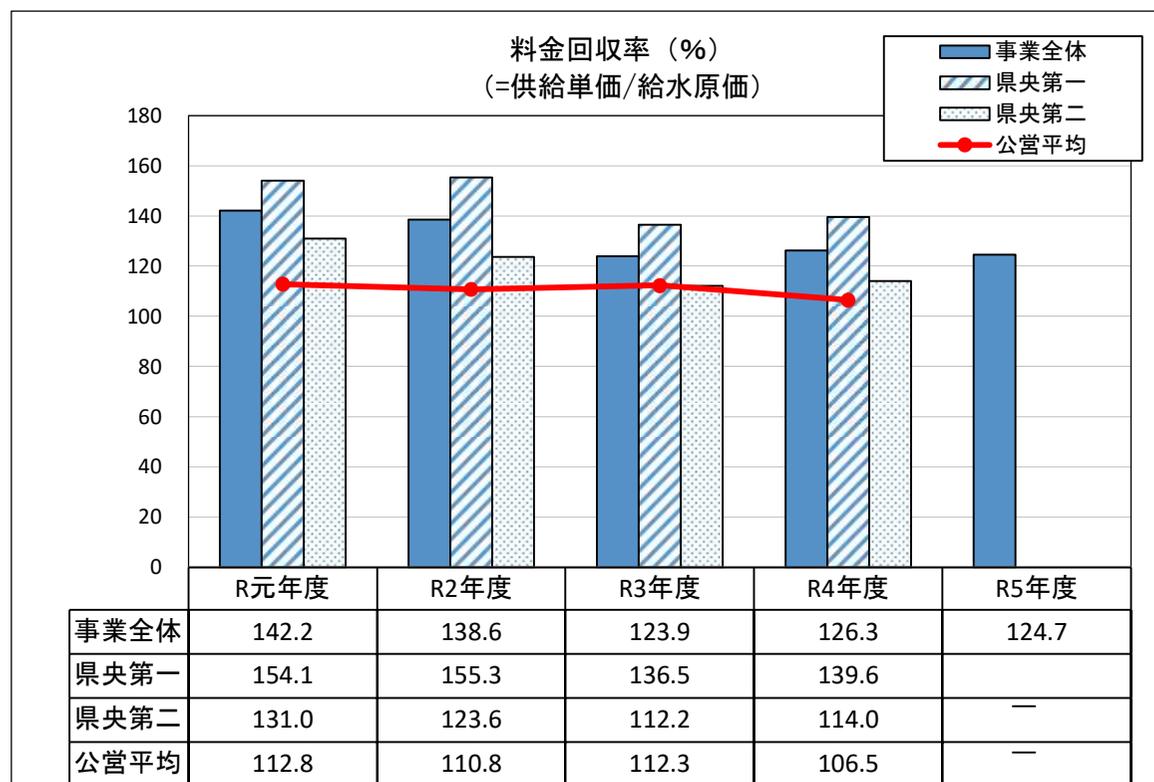


水道事業

5 料金回収率

ポイント

- ・ 料金回収率は124.7%であり公営平均と比較して高い水準にあるものの、県央第二の水道用水料金見直しによる供給単価の減少幅が、給水原価の減少幅を上回ったため減少した。

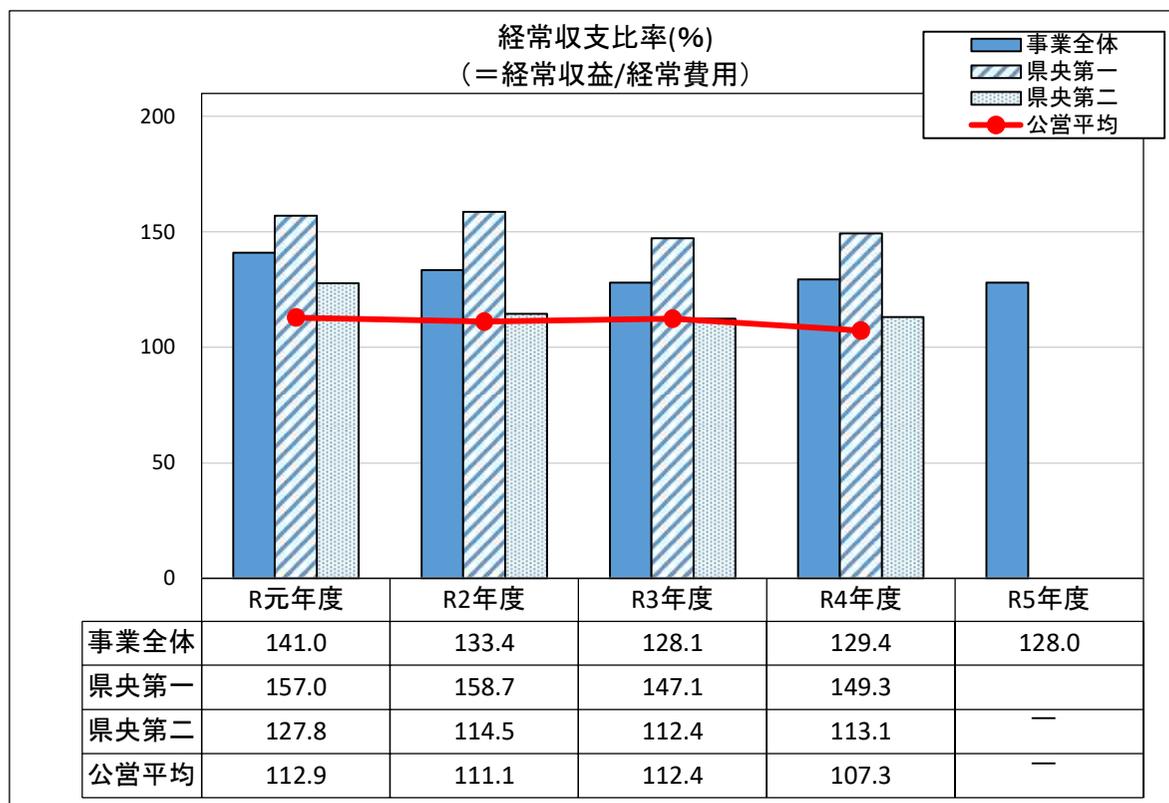


※令和5年4月1日に県央第一と県央第二を統合し、群馬県水道の1事業とした

5 経常収支比率

ポイント

- ・ 経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、県央第二の水道用水料金見直しにより経常収益が減少したため、前年度より低下した。

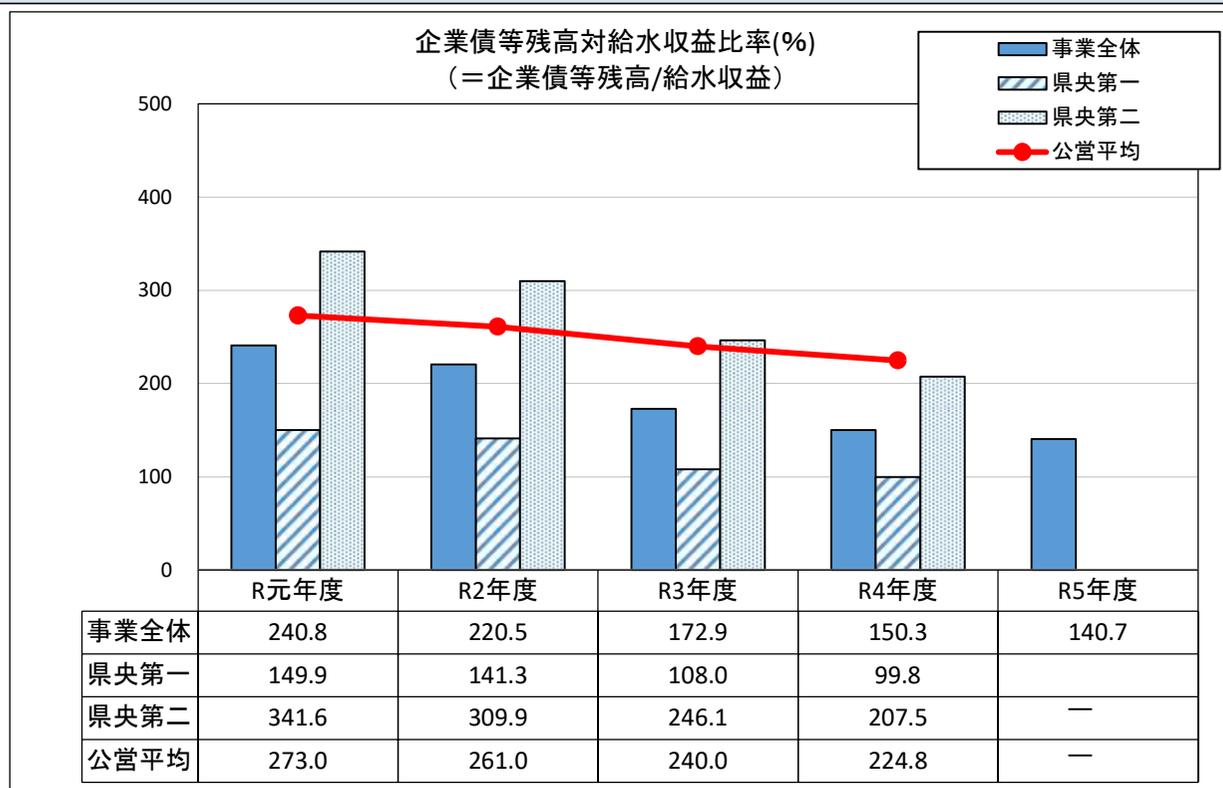


※令和5年4月1日に県央第一と県央第二を統合し、群馬県水道の1事業とした

5 企業債等残高対給水収益比率

ポイント

- ・ 企業債等残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債等の借入残高）は、着実に借入金の償還が進み、改善傾向にある。

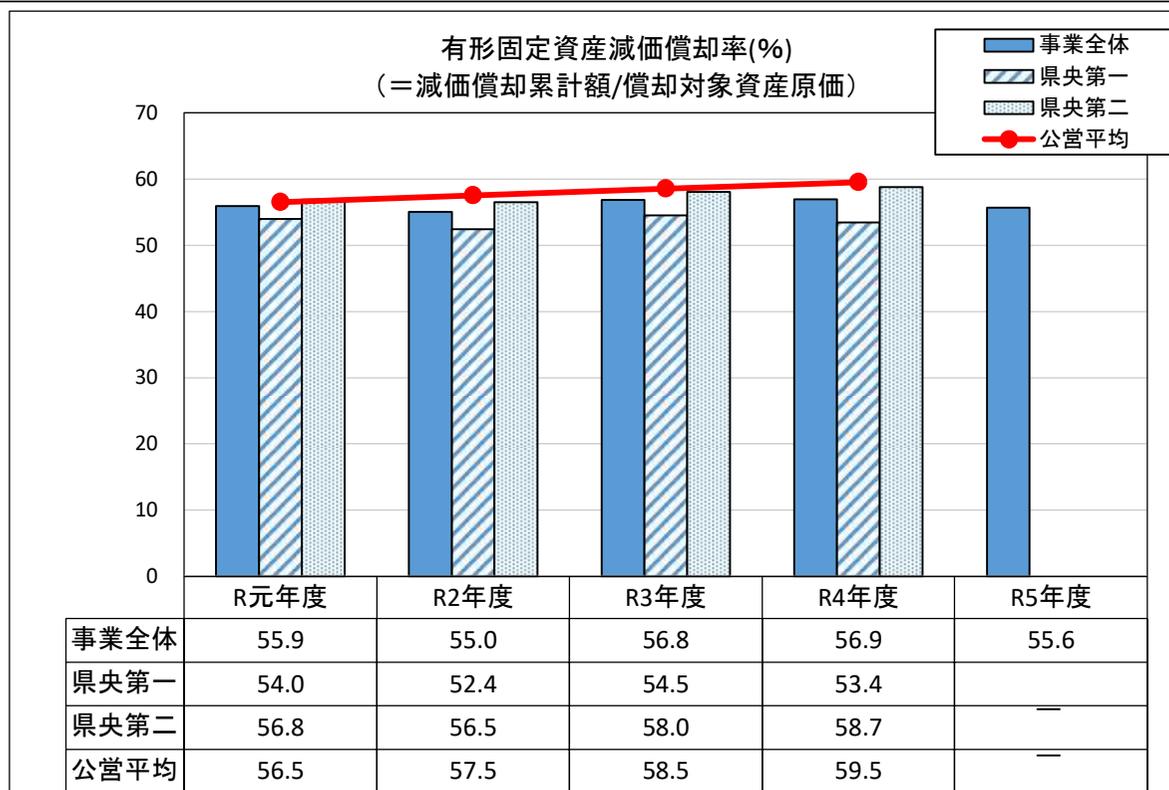


※令和5年4月1日に県央第一と県央第二を統合し、群馬県水道の1事業とした

5 有形固定資産減価償却率

ポイント

- 有形固定資産減価償却率（有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す）は、管路等の老朽化により上昇傾向にあるが、県央第一の2系浄水処理施設の更新により低下した。



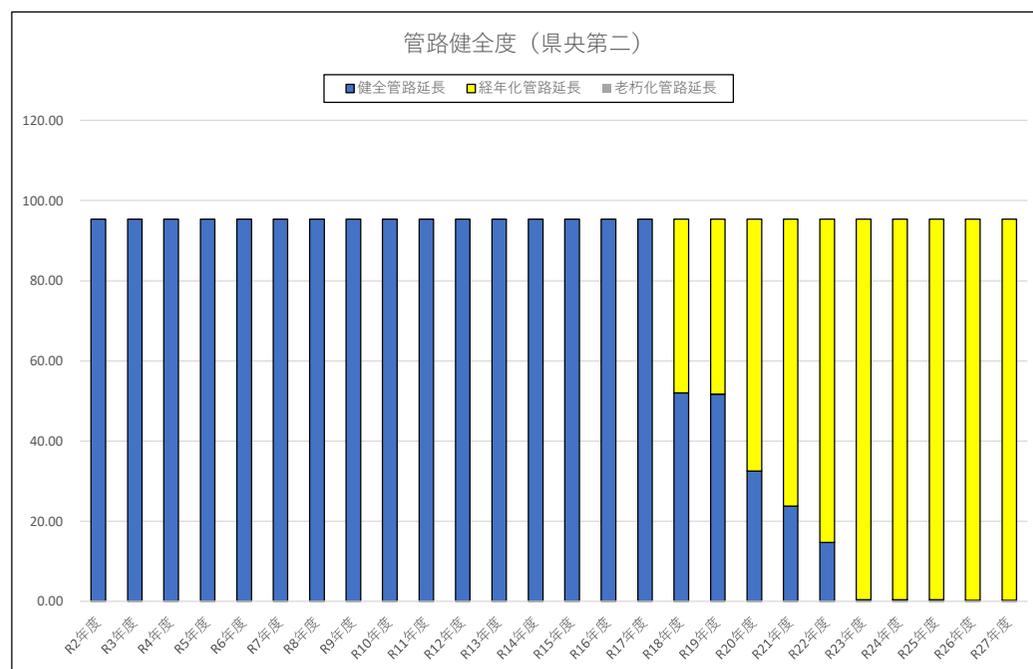
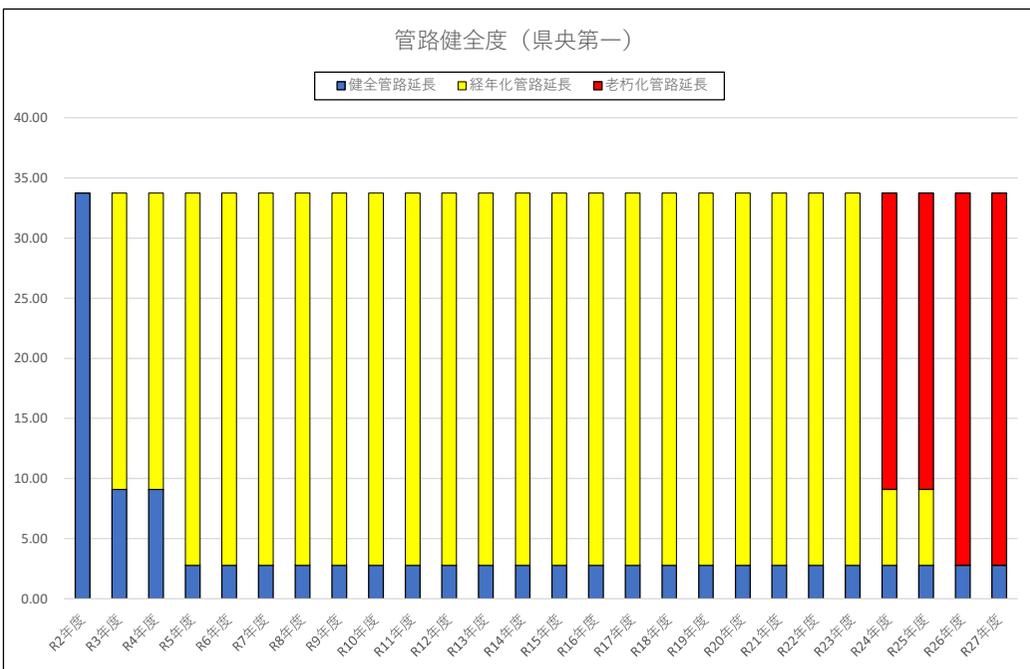
※令和5年4月1日に県央第一と県央第二を統合し、群馬県水道の1事業とした

水道事業

5 管路老朽化

ポイント

- ・ 県央第一では、令和3年度から経過年数が法定耐用年数38年を超えた資産額が増加し、令和24年度から、老朽化資産が増加する。
- ・ 県央第二では、令和18年度から経過年数が法定耐用年数38年を超えた資産額が増加する。
- ・ 管路更新について、今後アセットマネジメントを実施し更新計画を策定する必要がある。



5 施設利用率

ポイント

- ・事業全体の施設利用率は71.3%であり、公営平均を上回る水準のため、効率的に運営できていると言える。
- ・県央第二では、公営平均を下回っており、給水量増量へ向け取り組む必要がある。

